

## The Northern eXpress to 212

# NeXT-212 press

78

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.78 7.May,2002

市町村合併を考える -No24 ...	「合併後」をシミュレーション
212ふるさと情報 .....	1時間で分かるマチの予算
自治体北南 .....	定例庁議は早朝7時半から
DATA .....	5年間に人口の28%が住所移動

## 消費者の1票がマチを変える

...近所にあるホームセンターの荷捌きの騒音、排ガス、フォークリフトの歩道走行、ゴミの放置がこのところ目に余り、店長に改善を要請した。屋外の売場拡大が要因の一つで、競合する超大型店の進出が背景にあるらしい。「企業市民」「地域の社会貢献」の看板が泣いている、と訴えたが、やはり「売上第一」か。

...「企業市民」は80年代に登場し、今やまちに氾濫している。一方で景気の低迷によりスポーツ・文化振興などメセナ事業から手を引く企業も増え始めた。そして偽装商品の流通やリコール隠しなど「一流企業」の悪行が続き、市民の一員としての足元は揺らいできている。

...米国・CEP(経済優先順位研究所)の最高責任者アリス・T・マーリンさんは、企業の社会的責任についてこう語る。「一挙手一投足に責任を持たない企業は、その存在すら危うい時代にある」と。背景として、インターネットが象徴する情報化の進展と消費者意識の変革を挙げている。

...CEPは、環境保護や社会貢献度などを評価・格付け、情報公開し、モデル企業を顕彰する。消費者は、これらの情報を基に企業や商品を選別することで、優良企業をサポートする。購買行動は、より良い社会に変えていくための一種の「投票行動」でもあるのだ。裏返せば、企業市民は地域を変える潜在力を持っている。(梶)

## 市町村合併を考える -24

邑久郡3町の調査報告書から

## 住民に具体的な検討材料を示す

新しいまちづくりの事業実施例	活用可能な財政支援策	総額（事業費ベース）
電算システムの統一 広域情報ネットワーク活用し た施設間の連携推進等	合併補正	3.7億円 (5年間交付税措置)
	合併特別交付税措置	7.2億円 (3年間交付税措置)
図書館等文化施設整備 道路改良等	合併特例債の充当	158.7億円(10年間の標準 全体事業費)
観光ルートづくり コミュニティ活動の支援等	合併特例債の充当	19.4億円(10年間の基金規 模)
合併式典、庁舎改修等	合併市町村補助金(国)	3.9億円(3年間の補助金上 限)

岡山県邑久(おく)郡(邑久、長船、牛窓町)の合併問題研究会がこの2月にまとめた報告書は、「少子・高齢化の進行」「厳しい財政状況」「多様化する住民ニーズ」「地方分権」「日常生活圏の拡大」という3町が直面する5つの課題を挙げながら、「合併はこうした課題に対応できる選択肢の一つ」と位置づけています。3町は、合併問題を住民が考える資料として、この報告書と県が示した合併シミュレーションの概要を全戸配布し、4月から住民説明会を開催しています。

## 財政効果を試算、拡充サービス例示

報告書の特徴は、合併のメリット・デメリットを一般論として紹介するだけでなく、3町の現状と照らし合わせながら、合併後の地域の将来像を描き出そうとしている点です。

合併によるメリットとしては、総合行政の充実強化 市制移行による住民サービスの向上 住民負担の軽減 行政組織の再編成 財政の効率化 財政支援策を活用した新しいまちづくりなどを挙げています。このうち、財政効率化に関しては、報告書の前段で3町の財政状況をできるだけかみ砕いて説明した上で、総務費や議会費の節減効果(総額で年間約5億円)を試算しています。

また、福祉サービス面で合併効果が期待される具体的な例としては、現在各町で行われている

配食サービス(牛窓) 寝具類洗濯乾燥消毒サービス(邑久) 地域住民グループ支援(邑久、長船) 高齢者食生活改善(牛窓、長船)などの事業の新市全域での展開を挙げています。行政組織再編の具体案としては、男女共同参画、都市計画、国際化・情報化部門の強化や、IT対応の専門職員の育成・配置などを挙げ、住民にとってイメージしやすい具体像を示しています。

## デメリット情報も積極的に提供

新しいまちづくりを考えるための事業実施例に関しては、表のように具体項目と合わせて、活用可能な財政支援策と事業費を例示しています。

総額では10年間で最大200億円規模のまちづくり事業が可能とする一方で、事業の選択・実施に当たっては、施設の維持管理費や起債償還費用など将来の財政負担が発生することにも触れ、事業の必要性についての十分な検討の必要性を指摘しています。

住民負担の軽減に関しては、例えば現行で自治体間の料金格差が大きい水道事業について、「合併後は事業の実施方法も含めて安定的・効率的な事業運営の観点から慎重な検討を要する」とするなど、デメリット情報を積極的に取り上げているのが目に付きます。

# 懸案事項とともに先進事例を紹介

邑久郡3町合併に関する報告書は、合併で予想されるデメリットについては、研究会のメンバーによる先進地視察や、全国の自治体の研究事例に基づいて、対応するための考え方を示しています。その一部を紹介すると、次のようになります。

## 【地域の個性や特徴が失われないか？】

コミュニティ単位の行事や活動の存続に配慮する。

東京都あきる野市 旧・五日市町で開催されていた映画祭をリニューアルし、全国へ情報発信するイベントに拡大

兵庫県篠山市 丹波篠山城大書院を復元し、地域のアイデンティティを強化、全国にアピール。「篠山」の名称を前面に集客力をアップ

岩手県北上市 旧市町村ごとの方針に基づいて住所決定。旧和賀町は北上市和賀町に、旧江釣子村は北上市に

## 【周辺部が取り残されないか？】

市町村建設計画を議論する中で、地域のバランスを考慮した地域の資源や個性を生かした施策の展開を検討する。

茨城県鹿嶋市 中心部から周辺部へ至る散策コースを設定

北上市 新庁舎を人口集積地の旧・北上市ではなく、旧・江釣子村に設置

あきる野市 ゾーン別の整備方針を確立し、

山間部へ観光機能を誘導

## 【住民意思が反映されにくくなるのでは？】

旧自治体の区域ごとの地域審議会の活用。広報広聴制度の充実や首長と地域住民との対話推進など新たな行政態勢づくりを進める。

茨城県つくば市 新たに「広報広聴課」を設置し、広聴機能を強化

あきる野市、篠山市など 総合計画の策定などに際し、アンケート調査や説明会を通じて地域からの意見を広く集め、施策に反映

## 【公共施設が遠くなり不便になるのでは？】

情報ネットワーク、循環バスの活用や、道路整備を進める。旧庁舎を支所として活用。

篠山市 地域振興課を置くなどして従来からの重要プロジェクトを継続して対応できる体制に。教育委員会を支所に配置するなどして行政資産を有効活用

一方、報告書では、合併を行わなかった場合に自治体がどんな問題に対応しなければならないかという点についても、地方交付税の現状や段階補正見直しの動きなどを紹介しながら考察しています。その中で、地方制度をめぐる国の動向が大きく影響するとしつつ、「将来においても自らの地域のことは自ら考え、自ら責任を取る体制の堅持が必要で、市町村合併を真剣に論議すべき」と問題提起しています。

	人口 (人)	職員数 (人)	財政力 指数	標準財政規 模(百万円)	積立金残高 (千円)	地方債残高 (千円)
牛窓町	7,946	83	0.34	2,662	49	496
邑久町	19,822	157	0.47	4,400	85	265
長船町	12,479	120	0.48	2,976	118	295

## 邑久郡3町の財政比較

(99年度決算から。積立金・地方債残高は住民1人当たり)

# 情報提供が合併論議を活性化

邑久郡3町(牛窓、邑久、長船町)の首長は、報告書の公表に続く3月議会で、相次いで合併推進の考えを打ち出しました。「新しいまちづくりを進めるための大きな選択肢の一つ」とする姿勢は、報告書の基調とも重なり合っています。

報告書は、まず第一に、行政が主体的に合併問題の社会的背景や必要性、特例・支援措置などを十分に把握し、合併のメリット・デメリットなどの情報を、可能な限り住民に提示した上で、住民の真剣な議論と判断を求めることに主眼が置かれました。

## 将来像をシミュレーション

また、3町長を中心にした合併問題研究会の調査研究の一方で、3町が合併した際の行財政シミュレーション調査が、岡山県の手で進められました。報告書は、このシミュレーションが描く将来像も参考に取りまとめられたもので、施策の方向性や採否の判断に関しては、合併協議会などの場で具体的に議論、検討されることとなります。

シミュレーション調査では、3町の将来イメージを検討する際に、都市機能や農業生産、リゾート・漁業生産基地としての地域特性を生かす新たな行政機能核の形成を図る~などの視点が据えられました。その上で、邑久、長船駅周辺を都市核とし、山地保全や海面利用に重



点を置いたゾーニングを設定しています。また、岡山県の支援事業としては、3町相互の連携を強化するための道路事業、公共下水道計画の促進などのプランを掲げています。

## 一般論から抜け出す工夫

合併後の地域の将来像をイメージするシミュレーション調査が、3町自身の手ではなく、県に委ねられた点はややひっかりります。しかし、3町にとどまらず他圏域も含めた広域的な検討を踏まえて地域の方向性が描かれ、県と合併後の自治体に取り組むべき事業が例として具体的に示されていることは、評価できそうです。

合併論議はともすれば一般論から抜け出せず、地域の将来像も漠然としていることが、論議の広がりや妨げる傾向を見せています。特例措置の期限が迫る中、住民を巻き込んだまちづくりの議論を展開していくためには、判断材料を積極的に分かりやすく住民に提供していくことが求められています。

そうした意味でも、邑久郡3町の取り組みは、情報提供に積極的な事例の一つとして参考になりそうです。



**INFORMATION**

本誌の継続配信のご希望の場合は、下記へどうぞ。(配信は無料です)

事務局：電話 011 (761) 6039

拾い読みHP

## 212ふるさと情報



5/2 砂川市 広報誌に対する調査結果  
市民を対象に実施した「広報すながわ」に関するアンケート調査結果がアップされています。ゴミ分別、市町村合併などが、特集テーマとして希望が多かったようです。

5/2 石狩市 まちづくりを市職員が説明  
「もっと知ってもらいたい みんなの石狩(まち)だから」とのタイトルで、12日開催の行政セミナー情報がアップされています。市役所がどんなことを考え、どんなことを行おうとしているのかを、担当職員がわかりやすく説明するそうです。

5/2 標茶町 開運橋アイデア募集 歴史的に由緒ある「開運橋」が架け替えられることから、新デザインなどのアイデア募集ページがアップされています。電子メールでの応募も可能です。

5/2 八雲町 IT町民サポートセンター  
「IT町民サポートセンター」開設情報がアップされています。IT講習の嘱託講師、八雲パソコン同好会ボランティアスタッフが週に1度、2時間ほど待機し、無料で直接または電話サポートするそうです。町例規類集のコーナーが開設されています。条例、規則が体系、50音でそれぞれ検索できます。

5/2 留萌市 「21世紀の桜の丘」記念植樹  
神居岩公園「21世紀の桜の丘」整備事業

の記念植樹参加者募集情報がアップされています。結婚や子供の誕生・入学、還暦などの節目での記念植樹が可能なようで、参加料は1本1万円だそうです。

5/2 鶴居村 らくらく館「村民ガイド」  
コーナーに、25日オープン予定の鶴居村農畜産物加工体験施設(通称=らくらく館)情報がアップされています。牛乳や牛肉などを利用した加工品の試験・研究開発のほか、調理実習、体験などに活用するそうです。

4/25 室蘭市 室蘭のやきと리를探る コ  
ニークコーナー「食は文化。一味違う、やきとりの秘密 室蘭やきと리를探る」がアップされています。独特のスタイルで知られる同市内のやきとりを徹底解剖、ルーツや話題を含め紹介しています。

4/25 南茅部町 木舟の漕ぎ手募集 6月  
19日に予定している、津軽海峡を縄文時代の木舟で横断するイベントの漕ぎ手募集情報がアップされています。津軽海峡口マンロード実証事業実行委員会の主催で、青森県大間町を出港、5人ずつのチームが5交代で漕ぎ、17.5キロ先の戸井町を目指すそうです。

4/25 稚内市 1時間でわかる予算概要  
新年度予算をイラストや表で分かりやすく解説した「1時間でわかる! 稚内市の予算の概要」がアップされています。



(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

## NEWS

5/1 小坂町(秋  
田県) フレックス  
タイム制を導入

小坂町は、職員の  
発案をきっかけに、  
勤務内容に合わせて  
出・退勤時間を決め  
る「フレックスタイ  
ム制」を試験導入した。健康管理と業務の効率  
化が狙いで、勤務時間を休憩時間を含めて8  
時間45分とし、始業を午前9時半、10時、午  
後1時からの3パターンを設定した。当面、夜  
間の住民懇談会などに対応する総務企画課を  
対象とし、実績を見ながら拡大する。

5/2 藤枝市(静岡県) ごみ収集運搬の  
事業許可 30社に拡大

藤枝市は、ごみ収集運搬許可業者の数を、前  
年度までの2事業者から30事業者に増やした。  
無許可業者による収集込みの野積み問題をき  
っかけに、規制緩和を図ったもので、収集運搬  
車両ごとに許可証を発行するなどして、ごみ  
処理の適正化を図る。

4/30 薮塚本町(群馬県) 町民と職員の  
協働で「まち育て事業」

薮塚本町は、町民と職員の協働により地域  
の活性化につながる事業を研究、実施する「ま  
ち育て倶楽部」を設立することとし、参加住民  
を募集している。町職員により進めてきたC  
I推進事業に、町民の知恵と行動力を加えて、  
まちづくり事業を活性化する狙い。町民10人  
と若手職員11人で組織し、当面は、朝市など  
のイベント開催や特産品開発などに取り組む。

4/30 遠野市(岩手県) 企業感覚なら  
い、定例庁議は朝7時半から

本田敏秋・遠野市長は、選挙公約に掲げた  
「企業感覚を取り入れた職員の意識改革」の一  
環として、市長ら幹部職員による毎週月曜日  
の定例庁議を1時間半繰り上げ、午前7時半  
から開催することにした。所要時間は、従来の  
半分程度の1時間前後で切り上げ、決済待ち

などの業務の無駄を減らしていく考えで、一  
般職員の意識への波及効果にも期待している。

4/30 井原市(岡山県) まちづくり50  
人委員会を設置

井原市は、第5次総合計画の後期基本計画に  
市民の声を反映させるため「まちづくり50人  
委員会」を設置した。行革の一環として審議  
会、委員会などの委員は12人以下としている  
が、住民参加の考えに基づき、委員は11地区  
と各種団体の代表、市議に公募の市民を加え  
た50人で構成した。委員会の提言や市民アン  
ケートなどを基に、庁内の策定委員会が年内  
に原案をまとめる。

4/30 梶原町(高知県) 町民組織が「合  
併より自立が最良」と答申

市町村合併問題をめぐり梶原町が町民に委  
員を委嘱した「梶原町の未来を考える会」は、  
市長に対し「自立が現段階で最上の方法」とす  
る内容の最終答申を行った。考える会は、公募  
に応じた町民7人と団体推薦の15人で構成し、  
2001年年9月以降14回の検討会を開き、合併  
の是非や将来の町づくりについて議論してき  
た。答申では、「他町村に比べて先進的な取り  
組みを行っていて、住民の満足度は高い」など  
とし、自立に向けた課題として風力発電の増  
設、高齢者福祉の充実による産業創出などを  
提言した。

4/26 高松市(香川県) 行政改革64%  
の市民が「知らない」

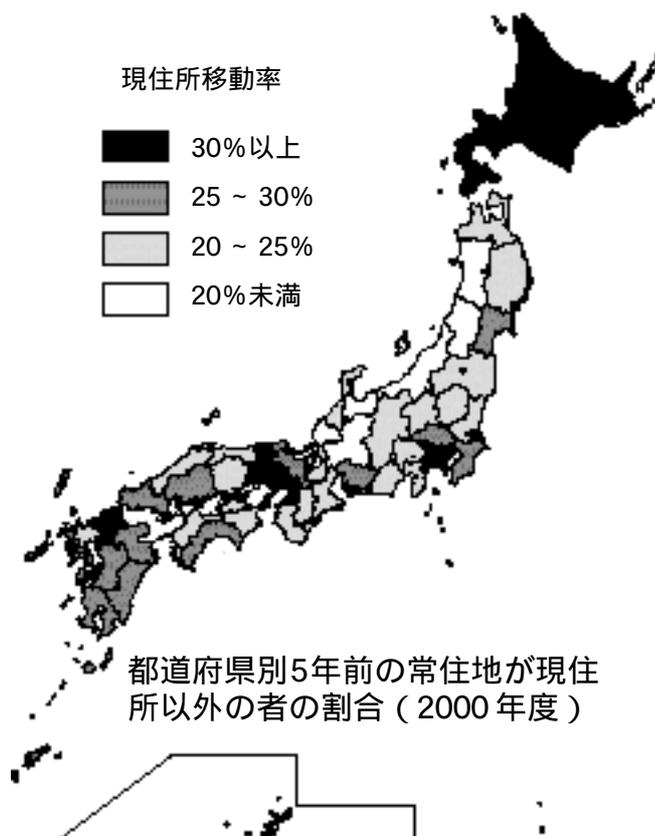
高松市が3月に実施した行政改革計画に関  
する市民アンケート調査によると、市の行政  
改革の取り組みを「知っている」とする回答は  
31.1%、「知らない」は63.7%だった。市の行  
政サービスに対する評価は、ここ数年で「良  
くなった」は19.3%で、59.8%が「変わらない」  
と答えた。この結果を参考に近く行政改革計  
画を策定する予定。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

## DATA 5年間に人口の28%が住所移動

95年の国勢調査から2000年調査の間に現住所を移動した人口は3397万人で、5歳以上の人口に占める移動率は28.1%に上った。移動人口を5年前の常住地別にみると、同じ市区町村内で移動した人は1514万人(移動率12.5%)、他県からの移動は839万人(同6.9%)、県内の他の市区町村からの移動は786万人(同6.5%)、同じ市の他区からの移動は197万人(同1.6%)だった。

都道府県別の移動率は、東京都の38.2%が最も高く、神奈川県(34.0%)大阪府(32.3%)と続いた。5年前の常住地別にみると、自県内で移動した人の割合は北海道の28.2%が最も高く、次いで沖縄県(26.6%)東京都(26.3%)などの順。他県又は国外から移動した人の割合は、東京都(11.9%)神奈川県(10.1%)千葉県(10.0%)などの順だった。(総務省・人口移動集計から)



com212.com

Compass for communities & communications

### 「市町村合併を考える」シリーズ総集編を発売



### 合併に「NO」と言えますか

「NEXT212」連載の「市町村合併を考える」シリーズを、ダイジェスト版・総集編として1冊に再編集し、この度発行しました。

合併列島で繰り広げられている行政と住民の動きを俯瞰しながら、合併問題にどう対処するのか、住民本位のまちづくりをどう進めるのか。合併最前線の報告とともに、1ページ1テーマ形式で、グラフや図表を使いよ

り分かりやすく解説しています。地域の未来につながる合併論議の参考書として首長、議員、市町村職員は無論、住民を含めまちづくりに関わる方々にお勧めします。

A4版60ページ。定価千円(税込・送料別に300円)。お申込みは、電話(011-761-6039)またはメール(next@com212.com)で。

地域メディア研究所

NeXT212 press